

令和7年度 第4回大阪府企業立地等投資促進審議会

- | | |
|-------|--|
| ■と き | 令和8年1月8日(木曜日) 10:00 ~ 11:30 |
| ■と ころ | 国民會館大阪城ビル 12階 武藤記念ホール小ホール |
| ■出席者 | 鈴木 洋太郎(大阪公立大学大学院経営学研究科 教授)
東 博暢(株式会社日本総合研究所リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル)
藤田 法子(大阪商工会議所 地域振興部 部長)
藤原 敏司(大阪府町村長会 会長)
山下 紗矢佳(武庫川女子大学経営学部経営学科 准教授) |
| ■議 事 | (1) 企業立地優遇制度の見直しについて
(2) その他 |

(1) 企業立地優遇制度の見直しについて

資料に基づき、事務局より答申を踏まえた制度見直し(案)と中長期的な支援のあり方について説明

(答申を踏まえた制度見直し(案)について)

- ・例えば、量子技術はこの先どれくらい発展を遂げるか分からない部分はあるが、大阪から育てていけると、中長期的には大阪経済の発展やブランド力の向上に期待できる。
- ・フィジカル AI は新たに支援対象として検討すべき。グローバルでも、産業 AI 革命というテーマのなかで、フィジカル AI 一色となっており、この先 50 年ぐらい盛り上がりを見せる。
- ・フィジカル AI が工場等に導入される際には、規制緩和とセットでどう考えるか、という議論がある。特区においては、税制優遇だけでなく、事業者が必要とする規制緩和等もあわせて提供することで、インセンティブにつなげていく視点も必要。
- ・AI の新しい領域としてデジタルインフラもセットで検討されていることに新しさがある。
- ・カーボンニュートラル、イノベーションの創出に資する先端的な基盤技術分野、いずれも違和感はない。どちらも大阪・関西万博で様々な技術が示され、ここからいかに進化させ、社会に実装していくかが大事。
- ・あわせて、進捗を見ながら PDCA を回すといったことを検討いただきたいと思う。
- ・色んな産業を追加していくことには同感できるが、大阪の強みも並行して追求していく必要があると考える。
- ・新しい技術を支援するのであれば、守りの技術(セキュリティなど)への支援も必要ではないだろうか。

(中長期的な支援のあり方について)

- ・国際競争力の強化という意味では、もう少し海外の企業も大阪に取り入れるという観点もあつたら良いと考える。
- ・国においても、革新的事業連携型特区のように、一団のエリアを前提としないバーチャル特区のような発想は既に存在しているので、参考にしてはどうか。
- ・国や地域とのバランス上難しいかもしれないが、可能なら大阪全体を特区としてもらえたらと思う。
- ・大阪という狭隘な地域においては、特区エリアを府域全体に拡大するような発想も必要。変えるべきことは変えることで、大阪の強みがでてきて、大阪が注目され、関心を持ってもらうということに繋がっていくと考える。
- ・今回の改正により、成長特区税制の支援対象分野は拡大することになるが、支援すべき成長分野は変化する。とりわけ、先端的な基盤技術分野については、常に進化するため、必要に応じて、支援対象分野の見直しを検討すべき。
- ・基本的には特区を柔軟に変えていく発想が重要と考える。
- ・ただし、府内でも場所によって地域性や雇用の特性が全く違ってくるので、単純に全てを自由にするのはなく、地域性などへの配慮が必要と考える。